

価格・分配関係の決定と産出量・雇用量の決定

北川 和彦

スラッファ『商品による商品の生産』とケインズ『一般理論』は新古典派理論批判という点においては問題意識を共有しているが、それぞれ問題にしている焦点も、異なっており、前者は価格の決定機構について、また後者は産出量、雇用量の決定機構について、分析の重点が置かれている。いわゆる「ポストケインズ派」の近年の議論において、この両者の理論を整理し、接合することによって、新古典派理論に対置するより一貫した体系的な理論を構築しようとする意図を汲み取ることができる。本稿ではこのような議論の中でスラッファの問題意識を基盤に据えて、ケインズの理論が内包している新古典派的要素を取り扱うことによって理論構築を進めることを提唱している議論に焦点を当て、筆者の考えを整理してみたい。

1. 価格・分配と産出量・雇用量

新古典派の理論においては「市場の清算」が均衡であると把握され、「希少性」が価格を規定する。すなわち各財および生産要素の需要量、供給量がそれぞれ価格の関数として表現され需給の一致したところで財および生産要素の均衡価格と均衡数量が同時に決定される。このとき各生産要素の（数量×価格）が決まることによって分配率も、同時に決定される。

新古典派の価格理論においては、与えられ

た価格を前提にして、「効用」、「利潤」といった各経済主体にとっての目的変数を最大化する需要量、供給量が求められる。このときの最大化を可能にする条件は「限界効用逓減」（財市場の需要関数の場合）や「収穫逓減」（財市場の供給関数や生産要素市場の需要関数の場合）といった効用関数や生産関数の特殊な形状である。ここで求められた価格と数量の関係が、「需要関数」、「供給関数」にはかならない。この交点において均衡価格、均衡数量が決定されることになる。このような議論は説明されるべきもの（価格）を前提にして、議論が進められているという点で致命的な欠陥をもっている¹⁾。

これに対置する価格理論は古典派およびマルクスによって基礎づけられ、スラッファによって定式化された。この理論においては対象とされている財貨は「希少性」をもつ財貨ではなく、再生産される財貨である。需要量に対応した生産量が供給されることが前提されている。この理論において均衡は「市場の清算」ではなく、利潤率の均等化であり、均等利潤率を達成する水準において価格が決定される。新古典派理論において存在していた

1) 議論の出発点において「価格」が前提されているだけでなく、往々にして需要量、供給量の算定において求められるべき価格が入り込むという二重の意味で「求められるべきものを前提としている」と言える。

「収穫逦減」等の想定も取り払われており、生産量と価格の間の一意的な関係（たとえば当該の価格水準のもとで利潤最大化を達成する産出量水準といったような関係）はここでは存在しえない。需要関数や供給関数といった価格と数量の関数関係は存在しえない。したがってここでは、需要、供給は価格の決定要因にはなりえない。この理論は投入係数行列（労働投入ベクトルを含む）と分配関係（利潤率または賃金率）が与えられることによって価格が決定される体系であり、いうまでもなく求められるべきものを前提とするといった理論的な欠陥をもっていない。この理論の一つの含意は「価格と分配は需要量、供給量によって決定されるものではない」ということ、したがって「産出量水準は価格と分配の決定にとって何の役割も果たしていない」ということである²⁾。

すなわち産出量がどのように変動しようとそれに関らず、上述の条件が与えられれば価格と分配は決定される、ということである。

新古典派においては価格と分配の決定理論と産出量、雇用量の決定理論とが分離されておらず、相対価格と産出量、雇用量とが同時に決定される体系となっているのに対し、スラッファの理論においては価格・分配の理論は、産出・雇用量の決定理論と切り離されている。「価格と分配の理論は産出と雇用の決定理論と分離されていなければならない。」これがスラッファ体系がもっている新古典派

2) スラッファが結論的に言及したかったことはスラッファが定式化した価格体系のもとで賃金と利潤の対抗関係が成り立つということである。賃金率または利潤率が変化すれば、利潤率の均等化によって決定される価格体系そのものも変化することになるが、このような価格体系の変化を考慮しても賃金と利潤の対抗関係を示しうる、ということであった。ここでは、本稿の論旨から逸脱するのでこの論点に関しては詳述を行わない。

批判の一つの含意であり、Eatwell/Milgate等はこの点の重要性をとりわけ強調する。

2. Eatwell/Milgate 等による ケインズ批判

Eatwell/Milgate [3] 等は完全雇用へ向かう傾向が阻止される理由として「摩擦」「硬直性」「粘着性」等競争条件における制約を持ち出す議論は基本的には新古典派のフレームワークに依拠していることになるとして、これらの議論を行う論者を imperfectionist (不完全主義者) と呼んでいる。このような視点からケインズ『一般理論』における展開が重要な論点において、新古典派の基盤の上に立っていることを批判する。「流動性選好説」や「資本の限界効率表」はケインズのセー法則批判の柱ともいうべき論点であるが、彼らの批判の矛先はこれらの核心部分に向けられている。これらの論点においてケインズ自身が不完全主義的色彩を残したフレームワークに則って議論を展開していることがしめされている

諸現象を規定している「体系的」「持続的」諸力を分析すること、これが求められなければならない視点であることを Eatwell/Milgate 等は強調する。このような視点からは、ケインズ『一般理論』において従来、新古典派批判の核心的役割を果たしていると評価されてきた「不確実性」概念についても必ずしも「核心」とは評価しえなくなる。「不確実性という影響力は経済の日々の条件を長期の正常状態から乖離させる数多くの影響力の一つにすぎない。こうして不確実性と期待は長期状態を決定するのに働く持続的体系的諸力とは異なって、『一時的』あるいは非体系的効果というカテゴリーにとどまるであろう」(J. Eatwell & M. Milgate [3] p.12) として「体系的」「持続的」諸力のリストから「不確実性」がはずされることになる。

3. ケインズ『一般理論』における 分配関係

スラフファ『商品による商品の生産』における価格決定体系は既述のように分配関係(均等利潤率または賃金率)が与えられれば、相対価格、分配率が決定される体系であり、価格・分配率の決定と産出量・雇用量の決定とは分離されている。

ところで他方ケインズ『一般理論』において価格の決定と産出量・雇用量の決定とはどのような関係が考えられているであろうか。この点を見るためにケインズの労働市場論批判に着目しよう。

ケインズの新古典派労働市場論批判における一つの重要な論点は労働市場で決定されるものは新古典派が主張するような「実質賃金率」ではなく、あくまでも「貨幣賃金率」であるという点であった。この論点の背後には実質賃金率の運動方向と貨幣賃金率の運動方向は同一方向であるという新古典派の事実上の想定に対して生産性が一定であるような短期においてはこの両者は「逆行的」であるというケインズの認識があった。すなわち、実質賃金率は貨幣賃金率と財の価格から構成され、景気の上昇過程においては前者の騰貴率を後者の騰貴率が上回り、景気の下降過程においては前者の下落率を後者の下落率が上回り、いずれにしても、貨幣賃金率と実質賃金率の運動方向はベクトルの向きが逆であることを明示したのである^{3) 4)}。いうまでもなく、

3) 「特定の産業に固有の変動の場合には、実質賃金率の変動が貨幣賃金率の変動と同じ方向にあることを誰でも期待するであろう。しかし、賃金の一般水準の変動の場合には貨幣賃金率の変動に伴って起こる実質賃金率の変動は私の考えでは、通常同じ方向を示すどころか、ほとんど常に反対の方向にあることが発見されるであろう。すなわち、貨幣賃金率が騰貴しつつあるときには

このことは雇用量、産出量の変動と相対価格の変動とは独立ではなく、重大な因果関係を含んでいることを示している。相対価格の変動が予想・期待の状態に影響を与え、これが、雇用量・産出量に影響を与えるわけである。

『一般理論』において、このような雇用量・産出量と分配率の関係は「総供給関数」の議論においても見出すことができる。『一般理論』の第10章においてケインズは「総供給関数」の形状について「45度線より上の通増的增加関数」を想定していたことを示唆しているが、このことの含意は雇用量増加のためには「利潤分配率の増加」という条件が必要であり、これは産出量・雇用量の増加は分配率の変動と結びついていることを示したものと理解しうるであろう⁵⁾。

ケインズにおいては利潤分配率の変化と産

実質賃金は下落しつつあることが発見されるであろう。・・・それは短期間においては、貨幣賃金の下落と実質賃金の騰貴とがそれぞれ独立な理由からおそらく雇用の減退をともなうであろうからである。ただし、労働者は雇用の減退しつつあるときには賃金の切り下げに容易に応ずるのに、実質賃金は産出高が減退する場合には一定の資本設備に対する限界収穫が増大するために同じ事情のもとにおいて不可避免的に上昇を示すからである。」(J. M. Keynes [1] p.10)

4) 「景気の上昇過程(雇用量の増加過程)において実質賃金率が下落する」という結論は「賃金率の切り下げは雇用量を増加させる」という新古典派の命題と一見類似しているが因果関係のベクトルが逆であることに注意が必要である。雇用量の増加がもたらす有効需要の増加が価格を貨幣賃金率以上に騰貴させ、実質賃金率を低落せしめたのであって、この逆の因果関係(実質賃金率の切り下げは雇用量を増加させるという因果関係)は成立しない。

5) 「・・・一定の資本設備に対して雇用される労働単位数が増加するにつれて、限界における収穫が通減するものとするれば、賃金単位をもって測られた所得は雇用量に比してより大な割合

出量、雇用量の変化との間には重要な関係があることを強調していることになるのである。既に明らかなように分配関係と産出量・雇用量はケインズにあっては独立ではない。

4. 資本主義経済における利潤分配率要求

『一般理論』においてはこの結論は「収穫逦減」という想定から導出されているので、その限りではケインズは伝統的経済学の呪縛から逃れていないと言いうる。しかしケインズの捉えた雇用量と分配率の関係は「収穫逦減」という想定から導かれたということをお問わなければ、現実の資本主義経済における産出量・雇用量の変動と分配率の変動との関係を映しだしていると言える⁶⁾。

したがってこの同じ命題（「雇用量の増加は利潤分配率の増加が条件である」）を「収穫逦減」の想定を置く代わりに「利潤分配率が増加しない限り雇用量・産出量を増加しようとはしない」という企業経営者の「利潤（分配率）要求態度」から導くことが許されるのではないかと考える⁷⁾。景気の上昇過程（賃金率上昇過程）は利潤分配率の上昇過程である。これは企業経営者の利潤分配率要求を充足している過程と考えることができる。

現実の価格が主要費用にマークアップ率を乗じた固定的な価格である場合、価格・分配と産出量・雇用量とは切り離されていると言いうるか。たしかに産出量の変化に対して価格は変動しないから価格は産出量・雇用量か

ら独立であると言いうるが、分配率についても同様に産出量・雇用量から独立である」と言うためには一定の条件が必要である。すなわち収穫不変（限界費用不変）という条件とともに利潤分配率における「利潤」はいわゆるケインズのいう「補足的費用」を含んだ「粗利潤」でなければならない、ということである⁸⁾。

企業経営者が要求する「利潤」が補足的費用を含まない「純利潤」であると理解する場合には、かりに「収穫不変」という条件が満たされていたとしても、この純利潤を分子に置いた利潤分配率と産出量・雇用量とは独立ではない。なぜならこの「補足的費用」の存在が産出量・雇用量の変動を分配率の変動と結びつけているからである。すなわち産出量が増加するにつれて、単位当たりの平均補足費用が減少することにより上記の意味における利潤分配率を上昇させることになるのである⁹⁾。

いうまでもなくこれらの産出量、雇用量の

8) 因みにケインズ『一般理論』の総供給関数の議論において「利潤」は「粗利潤」の意味で使用されている。「企業者の所得は当該期間に販売された彼の完成生産物の価値が彼の主要費用を超過する額と定義することができる。いいかえれば、企業者の所得は、彼の生産規模に依存しながら、彼が最大化しようとする量、すなわち、通常の意味における彼の粗利潤に等しいと考えられる。」(J. M. Keynes [1] p.53)

9) スラッファ体系における「均等利潤率」と規定する場合の「利潤」はやはり、補足的費用を含んだ「粗利潤」でなければならないであろう。「純利潤率」と捉えた場合には費用項目の中に単位あたりの補足費用（補足費用/産出量）という項目が入り込んでしまい、価格決定に産出量に関ってくるからである。スラッファ体系における均等利潤率を表わす分数の分子に「粗利潤」をもってくることの妥当性については検討が残されているように思われる。

の増加を示す」(J. M. Keynes [1] p.114)
「雇用量の増加は短期における収穫逦減の効果のために、総所得のうち、企業者に帰属する部分を増大させる傾向があるであろう。」(J. M. Keynes [1] p.121)

6) H. J. Sherman/G. R. Evans [5] 第10章参照。

変動は有効需要の変動によって決定される。有効需要の変動は主に投資需要の変動によってもたらされるとするならば、この投資需要は予想や期待の介在によって決定されるはずであろう。

現実の貨幣賃金率の動向や市場利子率の動向、諸財の相対価格の動向等は、この予想や期待にもっとも大きな影響を与える要因と考えることができるであろう。利潤分配率の増加過程は予想や期待に影響を及ぼし、投資需要の増加を帰結し、それが利潤分配率を引き上げていく。このように利潤分配率の変動と投資需要の変動は予想や期待を媒介にした累積性を持っている。

現実の資本主義経済において雇用量・産出量と利潤分配率とが既述の関係にある、ということを知る限り、価格・分配関係の変化と雇用量・産出量の変動とが互いに独立であり切り離されているという結論に達することは困難であるように思われる。Eatwell/Milgate が言及する「価格・分配関係の決定と産出・雇用量の決定との分離」という命題は少なくともケインズ『一般理論』が扱っている上記の現象については妥当しない。

5. ケインズ『一般理論』とスラッファ体系の位置付け

ケインズ『一般理論』の核はセー法則批判であり、資本主義経済における有効需要は完全雇用を保証するものではなく、有効需要は不安定性を持っているということを明確にした。とりわけ「流動性選好」「投資需要の不安定性」によって新古典派の自動調整メカニズムを批判した。投資需要の変動を引き起こすものは予想、期待状態の変化である。この期待の状態を構成する要因は種々ありうるが、少なくとも賃金動向、価格動向およびこの両者の関係は、この要因の中に含められなければならないであろう。このように予想・期待

の状態の変化によって引き起こされた投資需要の変化によって産出量、雇用量の変化は生じる。ケインズ『一般理論』においては価格、分配関係の決定と産出量、雇用量の決定とは切り離すことができない関係にあり、また前者と後者の橋渡しをする「予想・期待」の役割を抜きにしてこの前者と後者の関係を語ることもできない。ケインズ『一般理論』の重要な意義の一つはまさにここにあると考える。

分配関係に着目してみるとケインズの場合には労働市場で貨幣賃金率が決定され、その後有効需要水準が決定された段階において価格と産出量が同時に決定され、ここで分配率も決定される。分配率はいわば「事後的」に決定されている。他方スラッファ体系においては分配関係を事前に与えることによって産出量とは無関係に価格が決定される。ケインズ理論とスラッファ体系とは「価格・分配関係の決定」と「産出量・雇用量の決定」との関係に関する限りむしろ対極的といってもよい相違がある。Eatwell/Milgate 等はこのような産出量と価格の関係を断ち切って、価格決定とは無縁な産出量決定理論を再構築すべきであることを提起している¹⁰⁾が、価格決定と産出量、雇用量決定の間に予想、期待の状態を媒介にして繋がりがあることを強調した点こそがケインズ理論の要であり、これを欠落させることは、ケインズ理論の核心部分

10) 「ケインズの産出と雇用の理論についての不完全主義の解釈をいぶりだし、もっとはっきりした分析視覚のなかで明白なものにすること」(J. Eatwell & M. Milgate [3] p.20)「・・・雇用水準が有効需要水準によって決定される、そしてその大きさは、相対価格、賃金率あるいは利潤率が変化したとしても体系的に変化するものではない、これらの単純な命題が提供するフレームワークのなかで、経済政策についての論議が行われれば、その議論は論理的により整合的で経験的により適切な内容を獲得するであろう。」(同p.21)

を消してしまうことに等しいのではないか。

このように考えるとこの両者の新古典派批判のエッセンスを生かしつつ統合的に再構成することは困難であるように見える。しかしこの困難性は同一の抽象レベルの議論であると理解することから生ずるように思われる。筆者はマルクス『資本論』第3巻10章における「市場価格」と「生産価格¹¹⁾」の区別と関連を想起することによって統合的な理解が可能であると考ええる。

ケインズの理論は「市場価格と貨幣賃金率の変動の仕方」が「期待の状態」を変化させ「投資需要の変化」によって産出量を変動させると同時に市場価格や貨幣賃金率にも再び影響を及ぼしていくといった、資本設備が不変で投入係数が不変である time span の中での、いわば市場価格レベルの議論である。これに対してスラッフアの価格体系の議論は市場価格の重心としての生産価格レベルの議論として理解するわけである。

ケインズの『一般理論』の議論においては時間の経過とともに市場価格が予想・期待の状態の変化を媒介して変化する過程に焦点が合わされている。そこで「時間の流れ」は投資決意が需要となって現れるが、投資需

要が資本ストックに変化を来す直前のところで止められている。他方、スラッフアの価格体系は資本ストックの変化が生じない状況では不変である。生産価格と市場価格は同一時点に存在する二つの価格体系である。現実の価格は市場価格であるが、各投下資本額が均等利潤率を獲得しているという意味で、生産価格は企業経営者の意識の背後に絶えず存在する価格体系として捉えられることができる。

社会的な有効需要水準や、各産業に対する需要の配分状況を与件とすれば、個別の産業部門だけを考慮する場合、市場価格と生産価格の乖離は、産出量の調整によって埋められる、という結論に達するであろう。すなわち、その乖離を埋めるだけの産出量の変動が生ずるという意味で市場価格は生産価格へ収束する作用力が働くと言えるであろう。しかし、現実の経済動態においては市場価格と生産価格の乖離は需要状態を与件とすることを許さないであろう。この点こそが『一般理論』において、光が当てられている点である。とりわけ市場価格レベルでの相対価格（例えば、貨幣賃金率/財貨の価格）の変化が当該部門以外の企業経営者の予想・期待の状態を変化させることによって、産出量、雇用量の変化とともに投資需要の変化を引き起こし、総有効需要と需要配分を変化させるという経路を通じて、再び当該部門の産出量、雇用量および市場価格に影響を与える。「予想・期待」を考慮するとき市場価格の生産価格からの乖離は、一層の乖離を引き起こすという可能性があることを明らかにした点こそがケインズ『一般理論』の要の論点の一つであると言える。

いうまでもなく産出量の変動は市場価格を変動させるが、生産価格には影響を及ぼさない。また産出量の変動でも乖離が埋められず、将来とも、この乖離が持続するかさらに増幅すると期待される場合には、さらに新たな投

11) いうまでもなくスラッフアの提示する価格体系とマルクスの「生産価格」は①マルクスの場合は費用を価値タームで表現しているのに対してスラッフアの場合には生産価格タームで表現している。②マルクスの場合には支払い賃金部分を含めた費用に均等な利潤率（一般的利潤率）が乗せられたものが生産価格であるのに対し、スラッフアの場合には、「賃金後払い」の想定を置いて、均等利潤率が乗せられる費用のなかから賃金部分が除かれている。等々、重要な点で相違が見られる。しかしここではこれらの相違点についての議論に入り込むことは避け、両者の共通点として、生産価格を「市場価格の重心」として捉えるという「抽象的レベル」に着目したい。

資需要によって新規の資本設備の導入が図られることになるであろうが¹²⁾ 投資需要が資本設備に体化され資本ストックが変化するところまでは『一般理論』においては考察の対象となっていない。したがってケインズの『一般理論』において考察されている有効需要や産出量・雇用量の変動プロセスにおいても、スラッファの価格体系における投入係数行列は不変であり、同一の生産価格体系が存在し続けている、と考えることができる。

市場価格の変動が予想・期待を媒介にして、産出量雇用量を変動させていく過程がケインズ『一般理論』に対応するプロセスであるが、この延長線上には、投資需要は新たな技術を体化した資本設備の採用となって現れることになるであろうから、スラッファの価格体系の前提である投入係数そのものの変化に帰着することになる。市場価格の生産価格からの乖離の運動方向は予想・期待というチャンネルを通じて、産出量、雇用量の変動を規定する重要な動因となり、さらには、生産価格体系の与件そのものを変化させていく要因ともなるのである。

このように考えていくとケインズ理論の「短期」の前提に対してスラッファの価格体系が「長期」を前提としている、という捉え方は適切でないことは明白であろう。市場価

格と生産価格は同一時点に存在する二つの抽象レベルの異なる価格体系であって、前提にされている time span の違いを含んでいるわけではないのである。

いうまでもなく異なる抽象レベルの議論を同一の抽象レベルに引きなおすことは無意味である。このような抽象レベルの違いを踏まえた上で、現実運動している市場価格の背後でスラッファ価格体系がどのような意味で「重心」となりうるのか、いいかえれば「体系的・持続的諸力」の内容を明確にすること、これが依然として残されている課題である。

参考文献

- [1] J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936.
- [2] P. Sraffa, *Production of Commodity by Means of Commodities*, 1960.
(菱山泉・山下博訳『商品による商品の生産』有斐閣, 1962年)
- [3] J. Eatwell & M. Milgate, ed. *Keynes Economics and The Theory of Value and Distribution*, 1983. (石橋太郎・森田雅憲・中久保邦夫・角村正博訳『ケインズ経済学と価値分配の理論』日本経済評論社, 1989年.)
- [4] 置塩信雄『現代経済学』筑摩書房, 1977年.
- [5] H. J. Sherman/G. R. Evans, *MACROECONOMICS Keynesian, Monetarist, and Marxist View*, 1988. (野下保利/原田善教/植村博恭訳『マクロ経済学』新評論, 1989.)

12) ケインズは期待を「短期期待」と「長期期待」に分類し、前者は「生産過程をはじめるにあたって『完成』産出物に対して得られると期待することできる価格に関するもの」とし、後者を「企業者が『完成』産出物を彼の資本設備に追加するために購入（あるいは、おそらく製造）する場合には、将来収益の形で、獲得すると望むことのできるものに関するもの」(J. M. Keynes [1] 第5章 pp.46~47) としている。後者についてはストックの変化は予想はしているが、現実化していないという点に留意が必要である。